

**コンゴ（民）経済情勢**  
**月例報告**  
**2019年1月**

**主な出来事**

●3日、コンゴ（民）中央銀行（BCC）は国内の信用機関に対して、15項目の顧客向け銀行サービスの無償化を義務付けた。

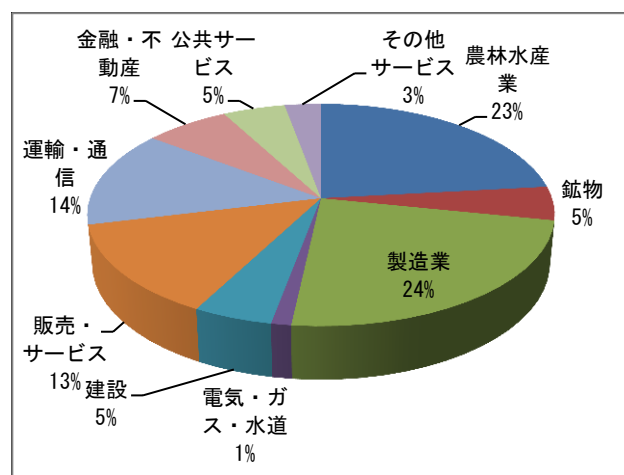
●18日、中国のChina Molybdenum社はコミュニケを発売し、中国系プライベート・エクイティ BHR Newwood DRC Holdings Ltd社からテンケ・フングルメ鉱山（ルアラバ州）の24%の権益を約11億米ドルで買収したことを明らかにした。

●29日付当地報道は、国税庁（DGI）が給与税、社会保険料等の納税に係る統一窓口を設置することを明らかにした。これまで社会保険料の被雇用者負担分は、全国社会保障金庫（CNSS）に、事業主負担分は税務署（CDI）に納税されていたが、今後は統一窓口で納税される。

	主なマクロ経済指標	2017年	2018年
1	人口（百万人）	84.130 (2016)	-
2	失業率（%）	NA	-
3	実質 GDP（10億コンゴ・フラン）（ドル額未発表）	11,356.49	-
4	名目 GDP（10億ドル）	40.415	-
5	一人当たり GDP（ドル）（推定値）	415.20	-
6	GDP 成長率（%）	3.5	-
7	インフレ率（%）	53.46	7.22%
8	貿易収支（百万ドル）	415.19	-
9	輸出（百万ドル）	12,730.28	-
10	輸入（百万ドル）	11,356.49	-
11	対外直接投資（百万ドル）	233.27	-
12	対内直接投資（百万ドル）	1,557.15	-
13	外貨準備高（百万ドル）	863.7	883.3(12月末) (約1か月分)
14	対外債務残高（百万ドル）	3,880.64	-
15	為替レート（対ドル）	1,465.91	1,635.62 (12月末)
16	主要政策金利（現行、年利%）	20.00	14.00

（2017年データ出典：コンゴ（民）中央銀行，IMF および世銀）

GDP セクター別構成比(2015年)



（出典：OECD African Economic Outlook 2015）

## 経済

### 1 市場（鉱物・資源関係）

#### (1) 2018年のKibali 鉱山の金生産量は807,251オンス

28日、2018年のKibali 鉱山社の金生産量は807,251オンスであることが明らかになった（前年比30%増。2017年の同生産量は750,000オンス）。また、Kibali 鉱山は新鉱山法に関する協議を新政権と行っていくことも明らかにしている。（28日付ACP紙）

#### (2) China Molybdenum社はテンケ・フングルメ鉱山の権益強化

18日、中国のChina Molybdenum社はコミュニケを発出し、中国系プライベート・エクイティBHR Newwood DRC Holdings Ltd社からテンケ・フングルメ鉱山（ルアラバ州）の権益24%を約11億米ドルで買収したことを明らかにした。今般の権益買収により、同社は同鉱山における管理強化を見込んでいる。2016年に同社は、同鉱山の権益56%を米Freeport McMoran社から26億米ドルで買収していた。今回買収した同鉱山の権益24%を合わせてChina Molybdenum社は、同鉱山の権益の80%を有することになる。（31日付Potentiel紙）

### 2 公共事業等（エネルギー・交通・インフラ・金融・製造等）

#### (1) 中国水利水電建設集団公社による道路改修事業のパイロット調査（チカパ・カマコ間（カサイ州））

UNHCRからの要請を受けて、中国水利水電建設集団公社の専門家チームがチカパ・カマコ間（カサイ州のアンゴラとの国境沿い）の道路改修事業に係るパイロット調査を実施した。同地域で人道機関はアンゴラからカマコに帰還するコンゴ（民）人の帰還民に対する支援を行っており、劣化が激しいとして同区間（全長150km）の改修が必要であるとしていた。改修工事は本年1月中に開始すると見られている。（8日付ACP紙）

#### (2) 南アはインガ第3ダム計画で追加の電力購入を検討

インガ第3ダム計画に関し、南アのラデベ・エネルギー大臣は、コンゴ（民）政府との追加での電力購入の契約締結（2,500メガワット分）を検討していることを明らかにした。右の契約価格は、送電費を含み1メガワット30米ドル以内と見られている。（21日付Bloomberg）

### 3 財政・マクロ経済・行政など

#### (1) 2018年末の為替レート：1,675コンゴ・フラン／米ドル（市中間レート）

2018年末のコンゴ・フランの対米ドル為替相場は、1,675コンゴ・フラン／米ドル（市中間レート）となった（1週間前は1,651.18コンゴ・フラン／米ドル）。（12月29日付ACP紙）

## **(2) 対米ドルコンゴ・フラン為替レートにおける投機**

ア 大統領選における独立選挙管理委員会（CENI）が発表したフェリックス・チセケディ候補の勝利宣言以来、キンシャサの両替事業者は、対米ドルコンゴ・フラン為替レートをドル安とし、1米ドル1,300コンゴ・フランを取引価格としている。一方で、市中銀行における同レートは約1米ドル1,600コンゴ・フランのままとなっている。今次ドル安は、市場における生活必需品価格の値下げを伴うものでなく、チセケディ新大統領が強固な財政政策を実施させるよう促すための、経済関係者による期待の表れと見られている。（12日付Radio Okapi）

イ コンゴ（民）の対米ドルコンゴ・フラン為替レートで起きているドル安に関して、ムトンボ・コンゴ（民）中央銀行（BCC）総裁は両替事業者に対して、定められた現行の為替レートを遵守して取引を行うよう呼びかけた。（15日付media congo）

## **(3) 国税庁（DGI）が給与税等の納税に係る統一窓口を創設**

国税庁（DGI）が給与税、社会保険料等の納税に係る統一窓口を設置することを明らかにした。これまで社会保険料の被雇用者負担分は、全国社会保障金庫（CNSS）に、事業主負担分は税務署（CDI）に納税されていたが、今後は統一窓口で納税される。今次措置は、国庫収入の増大と脱税対策のためとされており、本年2月から同措置の実施が開始される予定である。（29日付ACP紙）

## **(4) コンゴ（民）中央銀行（BCC）による15項目の銀行サービスの無償化**

3日、コンゴ（民）中央銀行（BCC）は国内の信用機関（マイクロファイナンス機関含む）に対して、15項目の顧客向け銀行サービスの無償化を義務付けた。今次措置の適用に係る6か月の移行期間がこれらの信用機関に設けられている。無償化される15項目の銀行サービスは、①口座開設及び利用等（口座開設、店頭での現金預金や引出し、給与の自動引落とし、名義人情報の変更、口座閉設）、②支払い方法（ATM等での引き出し及び残高照会等、同一銀行間における無料の口座振替、キャッシュカードによるコンゴ・フランでの支払い）、③オンライン上での出入金明細の照会等である。無償でこれらの銀行サービスを実施しない信用機関に対して、BCCは制裁措置を課すと見られている。（30日付ZOOM-ECO）

## **4 投資環境・各国関係・その他**

**(1) 米フォーブス誌の「ビジネスに最適な国」（2019年版）：コンゴ（民）は150位（161か国中）**

米フォーブス誌の「ビジネスに最適な国」（2019年版）でコンゴ（民）は161か国中150位の順位となった（アフリカで39位）。161か国が15の評価基準を基にランキングされ、同評価基準には、「財産権の保護」、「イノベーション」、「税負担度」、「腐敗度」、「自由度（個人、貿易、金融）」、「官僚主義の程度」、「投資家保護」、「労働力」、「インフラ」、「市場規模」、

「生活の質」等が考慮されている。(18日付 media congo)